

平成30年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	公立学校施設災害復旧費				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・7条				関係する 計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の一部を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役務費等の事業の実施に必要な経費を交付している。										
実施方法	補助、負担、交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	18,596.3	21,175	6,950	3,731.7	2,543.2				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	16,547	17,424	16,085	5,074	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 17,424	▲ 16,085	▲ 5,074	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		17,719.3	22,514	17,961	8,805.7	2,543.2				
	執行額		14,176	19,088.7	14,685.7						
	執行率（％）		80%	85%	82%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		76%	90%	211%						
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	公立諸学校建物其他災害 復旧費補助金		2,817.2	819.6	当該年度に必要な所要額を踏まえたことに伴う減額						
	公立諸学校建物其他災害 復旧費負担金		914.1	1,723.3							
	公立文教施設整備等都道 府県事務費交付金		0.2	0.1							
	職員旅費		0.2	0.3							
	計		3,732	2,543							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設について、32年度までに完了を目指す。		成果実績	件数	2,265	2,295	2,311	-	-		
			目標値	件数	2,371	2,332	2,340	-	-		
			達成度	％	96	98	99	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	東日本大震災からの災害復旧事業で国庫補助申請があったもの（予定含む）										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	交付決定を行った件数			活動実績	件数	169	339	135	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	交付決定金額 / 交付決定事業数			単位当たり コスト	百万円	80	27	135	-		
				計算式	百万円/件 数	13,468/169	9,315/339	18,284/135	-		

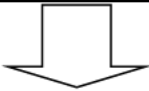
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
	政策評価	施策	2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			学校施設の長寿命化計画策定率 ※29年度実績値は調査中	実績値	%	1.8	4	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	学校施設の長寿命化計画策定の際には、これまでに発生した災害による原因と対策を把握した上で、検討することとなる。 津波対策や避難所としての防災機能強化等を考慮した復旧事業の増加により、学校施設の防災対策に関する理解が進み、今後の対応方針の検討が進むことで、計画の策定を一層推進することができる。											
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-			-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一者応札となった契約については、東日本大震災による復興需要により施工業者の確保が難しい状況があり、頻発する不調・不落対策として設計時に施工者を選定する施工予定者技術協議方式を活用したが、一者応札となったものである。今後は、近隣自治体等の発注見通しを把握して工期や規模の見直しを行う等、入札参加者の確保に努める。また、競争性のない随意契約となったものについて、設計者が工事監理を実施するため随意契約となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しており、必要の無い経費は含まれない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国の現地調査時には文部科学省調査官と財務省立会官により、災害復旧対象事業費であるか否かを厳しく調査しているため、コスト削減には不断の努力を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧した学校は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと現地調査にて事業（復旧）範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。		
	改善の方向性	今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23	平成25年度	26
平成26年度	45	平成27年度	0043	平成28年度	0041		
平成29年度	復興庁	(	0035	)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
17,961百万円



〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
14,686百万円

職員旅費0.1百万円含む



〔 負担・補助 〕

〔 交付 〕

A.公立学校施設災害
復旧費：14,685百万円
地方自治体(全15設置者)

〔 公立学校施設災害復旧事業の
計画・発注・監理 〕

C.公立文教施設整備等都道府県
事務費交付金：0.2百万円
地方自治体(全2設置者)

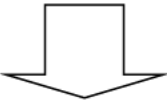
〔 都道府県教育委員会が法定受託事
務を処理するために必要な経費 〕

.....

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(宮城県のケース)

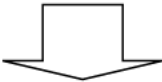
文部科学省
14,685百万円



〔 負担・補助 〕

A.宮城県
7,412百万円

〔 災害復旧事業に必要な経費を支出 〕



〔 一般競争契約(総合評価) 〕

B.全255業者
7,412百万円

〔 宮城県立学校の災害復旧事業 〕

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宮城県			B.奥田建設株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	災害復旧費	宮城県立学校の災害復旧事業	7,412	災害復旧費	農業高改築工事	920
				災害復旧費	農業高改築工事	570
				災害復旧費	農業高改築工事	431
				災害復旧費	実習農場造成工事	255
	計		7,412	計		2,176
	C.岩手県			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	災害復旧事務費	災害復旧に要する事務費	0.1			
	計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	災害復旧事業	7,412	補助金等交付	-	-	
2	名取市	8000020042072	災害復旧事業	2,536	補助金等交付	-	-	
3	東松島市	1000020042145	災害復旧事業	1,406	補助金等交付	-	-	
4	石巻市	1000020042021	災害復旧事業	1,386	補助金等交付	-	-	
5	釜石市	8000020032115	災害復旧事業	611	補助金等交付	-	-	
6	福島県	7000020070009	災害復旧事業	300	補助金等交付	-	-	
7	葛尾村	8000020075485	災害復旧事業	289	補助金等交付	-	-	
8	いわき市	9000020072044	災害復旧事業	285	補助金等交付	-	-	
9	南三陸町	4000020046060	災害復旧事業	212	補助金等交付	-	-	
10	富岡町	1000020075434	災害復旧事業	102	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥田建設株式会社	2370001007443	27債務教140－021号 農業高改築工事(その2)	920	一般競争契約 (総合評価)	4	89.8%	
2	奥田建設株式会社	2370001007443	27債務教140－031号 農業高改築工事(その3)	570	一般競争契約 (総合評価)	8	89.9%	
3	奥田建設株式会社	2370001007443	28債務教140－061号 農業高改築工事(その6)	431	一般競争契約 (総合評価)	6	88.9%	
4	奥田建設株式会社	2370001007443	H28宮農高地区(農場災 害)－001号 宮農高地区 実習農場造成(その1)工	255	一般競争契約 (総合評価)	3	86.2%	
5	株式会社橋本店	8370001009855	27債務教140－011号 農業高改築工事(その1)	805	一般競争契約 (総合評価)	4	88%	
6	株式会社橋本店	8370001009855	平成27年度県債都市受1 －001号 宮城県農業高等 学校敷地造成(その2)工	273	一般競争契約 (総合評価)	3	86.5%	
7	仙建工業・奥田建設 復旧・復興建設工事 共同企業体	4370001008786	28債務教140－041号 農業高改築工事(その4)	836	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
8	株式会社丸本組	6370301001175	平成27年度都市受1－ 001号 宮城県農業高等学 校敷地造成工事	282	一般競争契約 (総合評価)	5	86.5%	
9	株式会社丸本組	6370301001175	H27宮農高地区(農場災 害)－001号 宮農高地区 実習農場造成工事	255	一般競争契約 (総合評価)	7	85.2%	
10	株式会社北陵建設	8370201000424	28債務教140－113号 農業高校舎ほか改築暖房 工事	242	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
11	株式会社北陵建設	8370201000424	28債務教140－A12号 農業高校舎ほか改築衛生 工事	187	一般競争契約 (総合評価)	2	90.9%	
12	塚田電気工事株式 会社	4370001009215	28債務教140－111号 農業高校舎ほか改築電気 工事	223	一般競争契約 (総合評価)	13	87.9%	
13	塚田電気工事株式 会社	4370001009215	28債務教140－121号 農業高食品化学科実習棟 ほか改築電気工事	116	一般競争契約 (総合評価)	9	86.4%	
14	株式会社佐藤建設	6370801000379	H28宮農高地区(農場災 害)－002号 宮農高地区 実習農場造成(その2)工	315	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	
15	阿部建設株式会社	7370001006928	28債務教140－051号 農業高改築工事(その5)	285	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	
16	株式会社興盛工業 所	5370001007969	28債務教140－122号 農業高食品化学科実習棟 ほか改築衛生工事	236	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
17	株式会社エコー設備 工業	9370101001273	28債務教140－132号 農業高畜産実習棟ほか改 築機械工事	104	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	災害復旧に要する事務費	0.1	補助金等交付	－	－	
2	宮城県	8000020040002	災害復旧に要する事務費	0.1	補助金等交付	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	